

2020年9月期 ディスクロージャー

TOMATO



がんばろう!岡山

津山まなびの鉄道館(津山市)





トップメッセージ

平素よりトマト銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けておられる皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化など地域社会の構造的な課題に加え、低金利政策の長期化などから厳しさを増しています。さらにコロナ禍は地域経済のみならず、全世界経済へ大きな影響を及ぼしています。

このような環境のもと、当社は2018年4月にスタートした中期経営計画「第2次 みらい創生プラン」に基づき、当社のビジネスモデル「本業支援・最適提案」活動を更に深化することでお客さまとの共通価値の創造に取り組んでいます。

2020年度上半期は、コロナ禍の影響を受けられた中小企業の皆さまへの資金繰り支援に取り組みました結果、コロナ禍に関連するご融資全体の実行件数は2020年9月30日までで3,300件を超えています。このように短期間に多くの資金繰り支援ができましたのは、日頃からお客さまに徹底的に寄り添い、お客さまの経営課題の解決や夢の実現のお手伝いをする「本業支援」活動の成果であると実感しております。

今回の厳しい状況下で、当社は大変な時こそお客さまに徹底的に寄り添い、創業時から継承している「相互扶助」の精神を胸に、これまで「本業支援・最適提案」活動で培ってきた経験や知識を活かし、「土砂降りの雨の時にも傘を差し出す」この姿勢を貫く方針です。これからも地域金融機関としての使命を果たしてまいりますので、地域の皆さま、株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

取締役社長

たかぎしろうご

高木晶悟



PROFILE (2020年9月30日現在)

社名	… 株式会社トマト銀行
本店所在地	… 岡山市北区番町2丁目3番4号
創立年月日	… 1931年(昭和6年)11月9日
資本金	… 178億1,000万円
預金	… 1兆1,792億円
貸出金	… 9,752億円
発行済株式総数	… 18,679,030株 (普通株式11,679,030株、 第1回A種優先株式7,000,000株)
上場金融商品取引所	… 東京証券取引所(市場第1部) (コード番号 8542)
店舗数	… 61カ店(岡山県53カ店、兵庫県4カ店、 広島県・大阪府・東京都各1カ店、 インターネット支店1カ店)
社員数	… 833名(嘱託・パート社員除く)
ホームページ	… http://www.tomatobank.co.jp/

目次

トップメッセージ	… 表紙裏
中期経営計画	… 2
業績ハイライト(単体)	… 3
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況	… 4
資料編	
連結情報	… 11
単体情報	… 25
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	… 44

中期経営計画(2018年度～2020年度)

第2次 未来創生プラン

基本方針

お客さまに徹底的に寄り添い、当社のビジネスモデルである「本業支援」「最適提案」を更に深化することで、お客さま・地域・当社の持続的成長・発展を実現する

重点目標

- ビジネスモデルの深化を通じた地域経済活性化への貢献および収益力の強化
- 持続的・安定的な成長を支える確固たる経営基盤の確立
- 全社員が活躍できる働き方改革の促進

ビジネスモデルの更なる深化 ～本業支援「二刀流作戦」の推進～

本業支援 第1フェーズ
トマト未来創生プラン
(2015年度～2017年度)

本業支援 第2フェーズ
第2次 未来創生プラン
(2018年度～2020年度)

本業支援の
更なる深化
(2021年度～)

お客さまの
「稼ぐ力の向上」

お客さまの「稼ぐ力の向上」と
お客さまの「財務基盤の強化」

主な支援メニュー

- | | |
|----------|---------|
| 創業・新事業支援 | 販路開拓支援 |
| M&A支援 | 事業承継支援 |
| 海外進出支援 | コスト削減支援 |

二刀流作戦

事業の本業支援
+
財務の本業支援

事業の
本業支援

持続可能な
ビジネスモデルの確立

お客さまの夢の実現に向けて
地域経済の活性化に向けて

ここがPOINT

事業の本業支援

お客さまの将来ビジョンや課題などをしっかりと理解し、その実現や課題解決に向けた最適提案を行うことで、事業の成長をご支援する活動

財務の本業支援

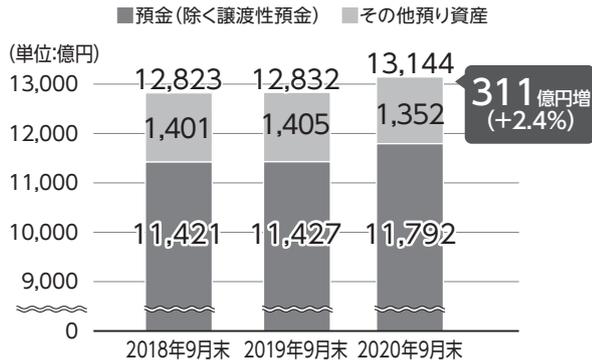
事業性評価やキャッシュフローの把握などにより、お客さまの資金繰りや財務基盤の強化などをご支援する活動

業績ハイライト (単体) (2020年4月1日～2020年9月30日)

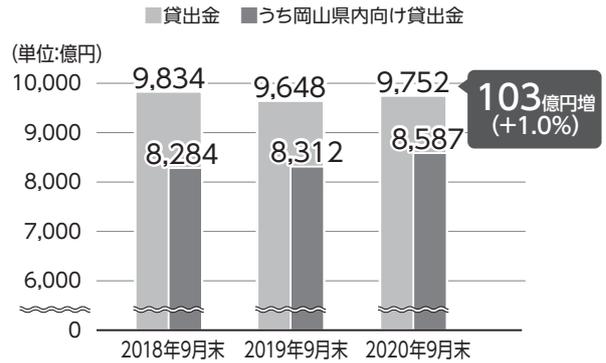
2020年9月期の業績

- ・預り資産は、預金残高が個人預金、法人預金とも順調に増加したことなどから、前年同期末比311億円増加して1兆3,144億円となりました。
- ・貸出金は、コロナ禍の影響を受けたお客さまからの相談に対して迅速な対応を行い中小企業向け貸出が増加したことなどから、前年同期末比103億円増加して9,752億円となりました。岡山県内向け貸出金についても、前年同期末比274億円増加して8,587億円となりました。
- ・コア業務純益は、低金利政策の継続による貸出金利息の減少などにより資金運用収益は減少したものの、営業経費の削減などにより、前年同期比4百万円増益の898百万円となりました。
- ・経常利益は、コア業務純益の増加に加え与信関連費用が減少したことなどにより、前年同期比233百万円増益の765百万円となり、中間純利益は前年同期比200百万円増益の537百万円となりました。

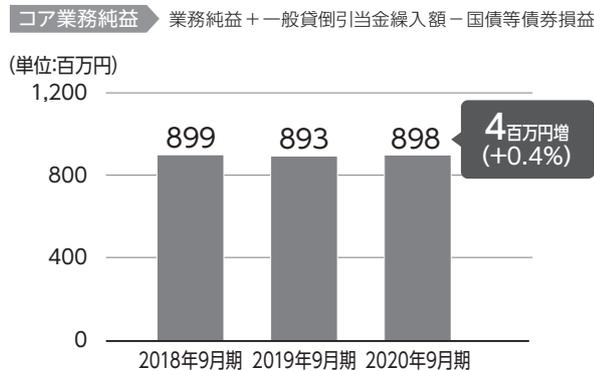
預り資産



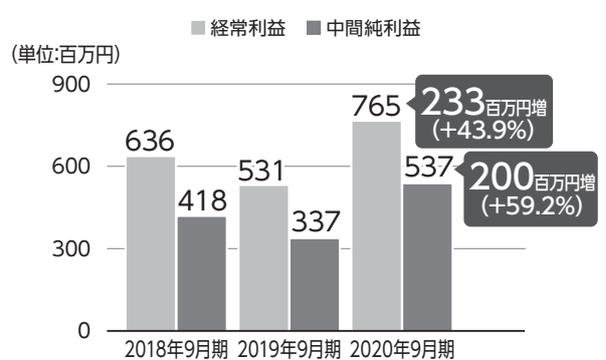
貸出金



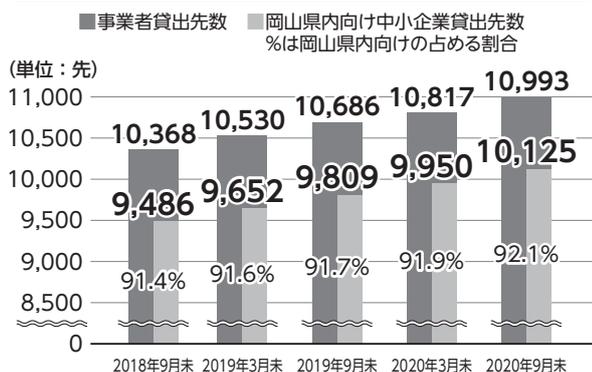
コア業務純益



経常利益・中間純利益



事業者貸出先数



自己資本比率・不良債権比率

(単位: %)

項目	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
自己資本比率	8.09	8.09	8.34
不良債権比率	2.15	2.16	2.22

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

■ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

トマト銀行では、地域金融機関として地域密着型金融の推進を最重要施策と考えています。長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や外部専門家・外部機関とのネットワークを活用しながらコンサルティング機能を発揮することにより、お取引先の事業拡大や経営改善等に向けた取り組みを最大限支援し、地域経済・社会の活性化に貢献します。

1 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先との日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析により、本部と営業店が一体となってお取引先のライフステージに応じた最適なソリューションをご提案します。

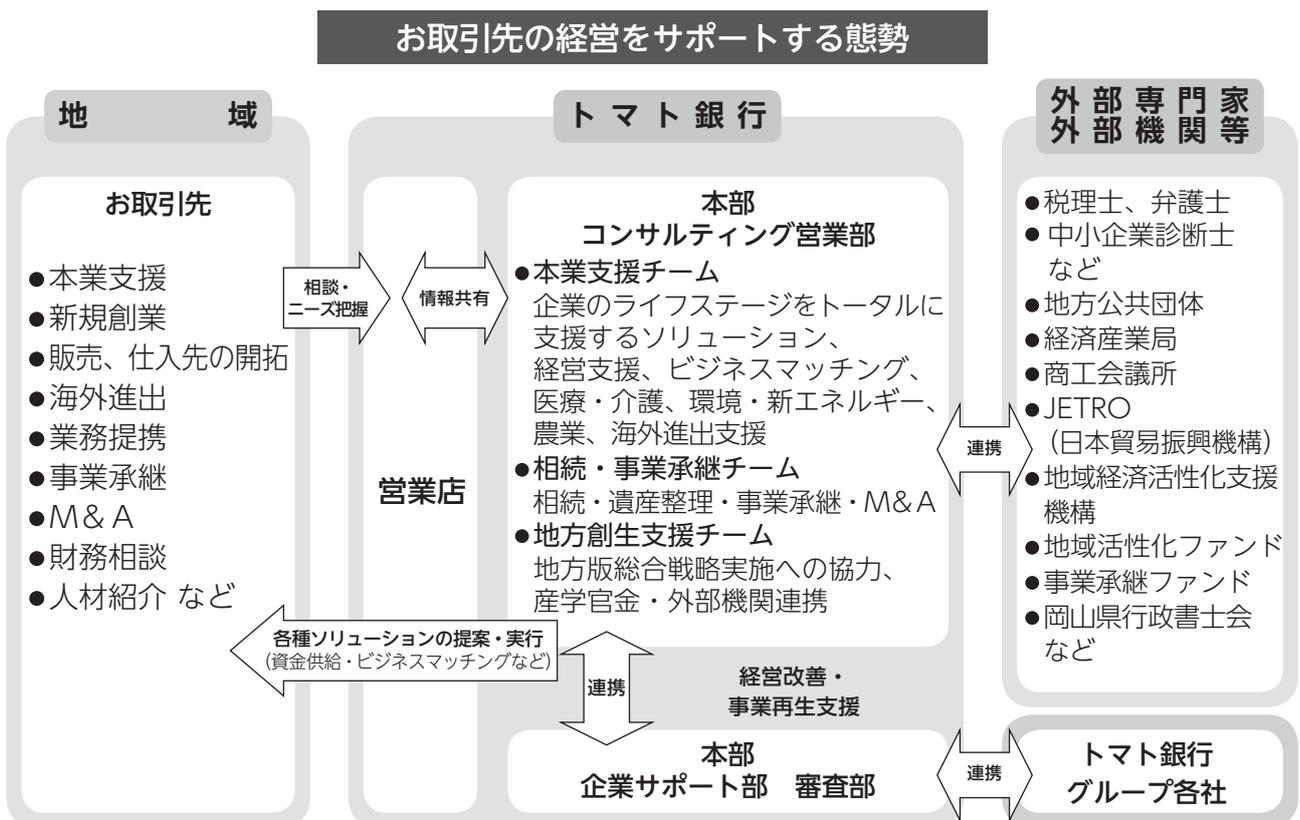
2 地域の面的再生への積極的な参画

専門的な人材育成や活用に努め、外部専門家等との連携態勢を整備し、地域の成長分野支援や産学官金連携などを強化することにより、地域経済・社会への貢献に努めます。

3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当社の中小企業の経営支援に関する取り組みについて、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて、分かりやすくご紹介します。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況



中小企業の経営支援に関する取り組みの状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓の取り組み

コンサルティング営業部の相談窓口「創業支援デスク」において、創業や新事業の展開を目指すお取引先を支援しています。具体的には創業およびベンチャー企業向けの制度融資、創業支援ファンド、業務提携先（外部機関）や補助金など各種支援制度の紹介を行っています。

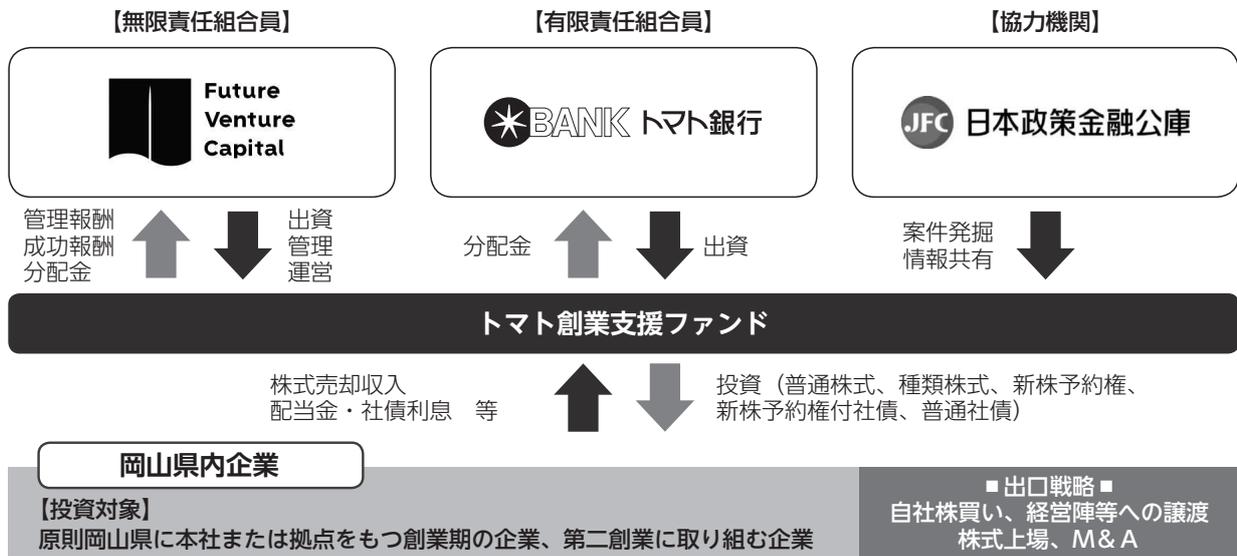
主な支援内容

- 創業・ベンチャー企業向け制度融資等の取り扱い
 - ▶ トマト銀行制度融資
「トマト・ベンチャーローン（フォローウィンド）」
「トマト創業応援ローン」
 - ▶ 岡山県制度融資「新規創業資金融資」
岡山市制度融資「創業資金融資」
倉敷市制度融資「創業等支援資金融資」
「創業サポート特別資金」
 - ▶ トマト創業支援リース
- 業務提携先（外部機関）の紹介
 - ▶ 中小企業基盤整備機構
 - ▶ 岡山県産業振興財団
 - ▶ 産学連携で提携している県内提携大学等
 - ▶ インキュベーション施設
 - ▶ ベンチャーファンドや専門家など
 - ▶ 日本政策金融公庫

「トマト創業支援ファンド」

本ファンドは、岡山県を中心に創業・第二創業に取り組む小規模事業者を対象とした創業支援ファンドであり、投資を活用した「創業支援」「地域企業の経営改善」「域内経済の活性化」を目的としています。

ファンドスキーム



創業支援ファンド活用実績（2020年度上半期）

●第11号案件（2020年4月）

株式会社白獅子（しろじし）
 投資額：100万円
 事業内容：CGアニメーション、VR（バーチャルリアリティ、仮想現実）映像等のコンテンツ企画開発

●第12号案件（2020年6月）

株式会社オーディオストック
 投資額：100万円
 事業内容：音楽使用権の売買サイト運営

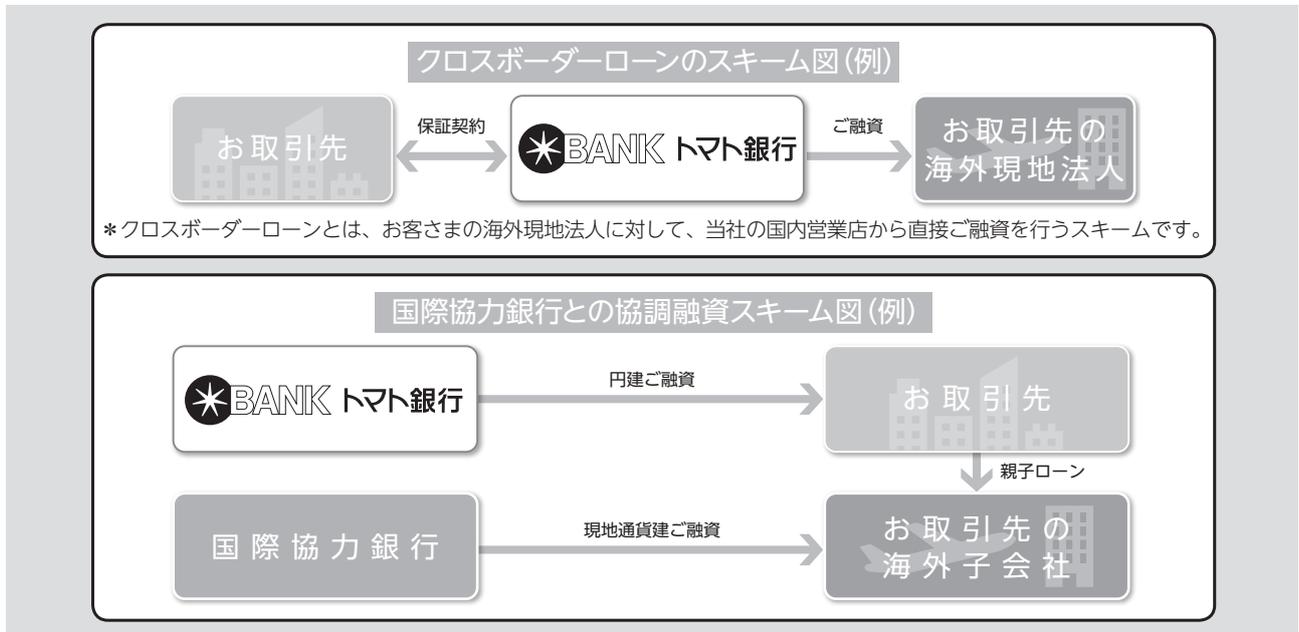
（敬称略）

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

(2) 成長分野の支援

海外進出支援の取り組み

お取引先の海外進出等を支援するため、コンサルティング営業部内に専担者を配置し、弁護士等の外部専門家や現地事情に精通したコンサルタントと連携しながら情報提供、各種ご相談に対応しています。また、お取引先の海外現地法人の資金調達方法の多様化にお応えすべく、海外現地法人に対するクロスボーダーローンや株式会社国際協力銀行との協調融資を取り組んでいます。



医療・介護分野への取り組み

専門性の高いコンサルティング機能の発揮が求められる医療・介護分野の支援体制を強化するため、コンサルティング営業部内に医療・介護専担者を配置し、お客さまのニーズに応じて新規開業相談、経営コンサルティングなどを実施しています。

	2020年9月末
医療・介護部門への貸出残高	445億円
医療・介護部門への貸出先数	632先

(3) ビジネスマッチング、販路開拓の支援

お取引先の新たな販路拡大や事業展開ニーズにお応えするため、他の金融機関や外部機関との連携により、商談会の開催やビジネスマッチング等の情報提供を行っています。

●『食の魅力』発見商談会 2020』の開催 (2020年8月～12月)

全国の魅力あふれる地域の食品を第二地方銀行のネットワークを活かして全国から募り、流通業者等とのマッチングを図る「個別商談会」を開催しました。今回は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、「データベース商談会」として、食品事業者様の商品情報をデータベース化しオンライン商談を行いました。

- ・当社のお取引先7社参加、フリーバイヤー面談8社 (2020年9月末時点)

●「トマトセレクト商談会」の開催 (2020年8月)

岡山県内のお取引先が、新しい分野への販路を岡山県外へ拡大することを目的とし、バイヤーを1社に絞った個別商談会「トマトセレクト商談会」を開催しました。当社主催では初めてのオンライン商談会として実施しました。

- ・当社のお取引先6社参加



トマトセレクト商談会

(4) 事業性評価の取り組み

当社は、財務内容、担保、保証に過度に依存することなく、お取引先とのアクティブリスニング（積極的傾聴）を通じて事業内容や成長可能性を適正に評価し、役員、本部・営業店が一体となってお取引先の現在と将来の経営課題解決に向けた最適なソリューションを検討する「本業支援アクション先活動報告会」を本部で定期的を開催しています。

また、2019年11月より、「本業支援アクション先活動報告会」の取り組みを営業店に幅広く展開する「本業支援ミーティング」を開始し、本部の本業支援担当者も定期的に参加することで事業性評価の深化と営業店社員のスキルアップを図っています。



本業支援アクション先活動報告会

(5) 担保・保証に過度に依存しない融資の取り組み状況

当社は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、ABL（動産・売掛金担保融資等）、電子記録債権や資本金借入金の活用などにより、不動産担保や経営者保証に依存しない融資の推進に取り組んでいます。

また、お借り入れの申込時や保証契約の更改時、事業承継時などには、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。

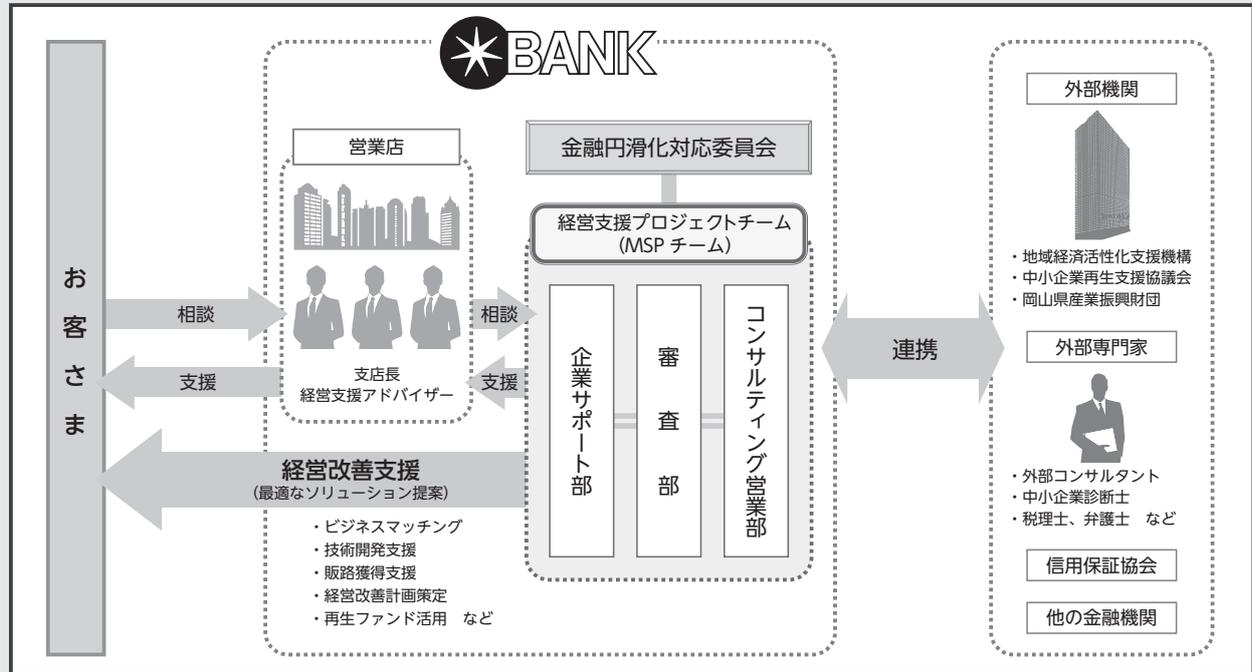
	2019年度	2020年度 上半期
新規に無保証で融資した件数 A (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,698件	1,717件
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数 B	0件	4件
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数 C	0件	0件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数 D	0件	0件
保証契約を変更した件数	2件	5件
保証契約を解除した件数	277件	175件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	7件	7件
新規融資件数 E	8,436件	6,121件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A+B+C+D)/E	20.12%	28.11%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

(6) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援の全社的なプロジェクト (MSP)

お取引先の経営改善支援をより強力に推進するため、2012年5月に「経営支援プロジェクト (MSP)」を始動し、外部専門家や外部機関などと連携して、より実効性の高い経営改善支援策をお取引先にご提供する体制を強化しています。



相続・事業承継の支援

少子高齢化の進展や後継者不足を背景として、相続・事業承継等のニーズは年々大きくなっています。当社では、こうしたニーズにお応えするため、コンサルティング営業部内に相続・事業承継チームを設置し、遺言や遺産整理、事業承継、M&A、資産運用などの専門的な知識を有する人材とノウハウを結集し、お客さまの円満な相続と円滑な事業承継を支援しています。

	2020年度上半期
遺言信託、事業承継、財産承継プランニング等の成約	35件

● 「トマト次世代経営塾」の開講

2020年9月、若手経営者や後継者等が参加する第16期「トマト次世代経営塾」を開講しました。本経営塾は、各種研修会、講演会、異業種交流会、国内外の企業視察などを通じて、塾生間のネットワークづくりと企業の後継者育成をサポートしています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の集合研修に替えて、オンラインを利用した研修を行いました。

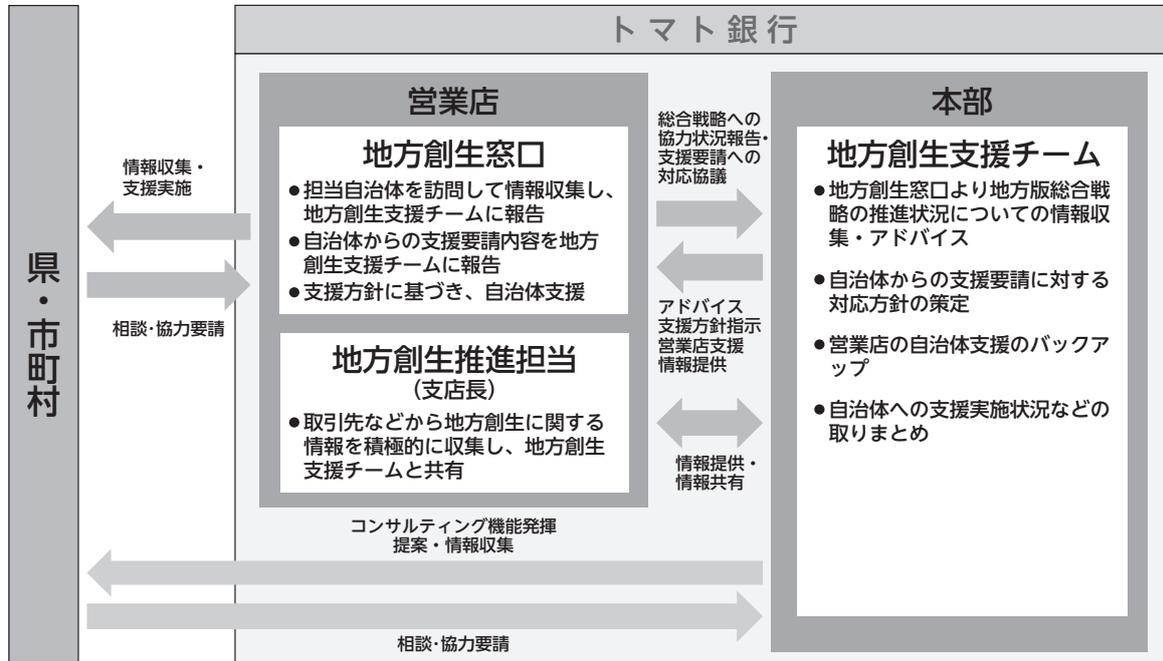


トマト次世代経営塾

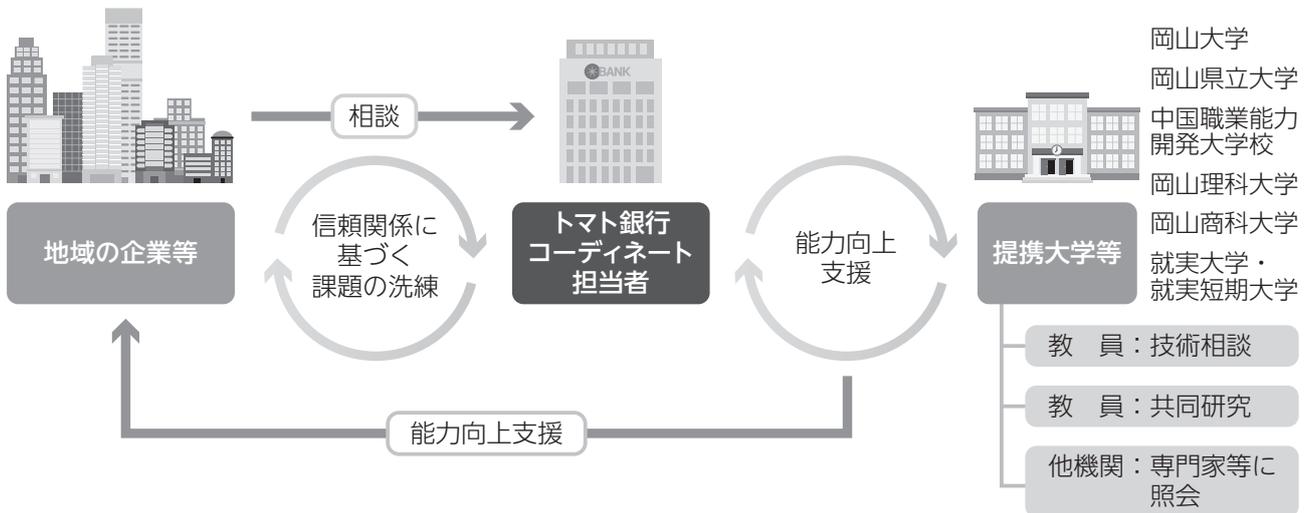
(7) 地域の活性化・地方創生に関する取り組み

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本部内に「地方創生支援チーム」を設置し、各自治体を担当する営業店と連携して、地域金融機関の立場から各自治体が策定した「地方版総合戦略」の円滑な実施等に積極的に参画し、情報提供等を行っています。

地方創生支援の取り組み体制



産学官金連携の取り組み



	2020年度上半期
提携大学への相談案件	1件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

地方創生への取り組み

●寄付型私募債

お客さまよりいただく私募債発行手数料の一部を利用して、図書やスポーツ用品等を学校等に寄贈する「トマト学校寄付型私募債」、地方創生プロジェクト等を行う岡山県内の地方公共団体へ寄付する「トマト地方創生私募債」、平成30年7月豪雨岡山県災害義援金として日本赤十字社岡山県支部へ寄付する「トマト復興応援私募債」を取り扱っています。

私募債の発行により、お客さまは資金調達と同時に社会貢献活動にも取り組むことができます。



トマト学校寄付型私募債 贈呈式

●おかやま共創パートナーシップ

当社、中国銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会が参加する「おかやま共創パートナーシップ」では、それぞれのノウハウや人材資源を活用し、地域経済の活性化につながるさまざまな取り組みを行っています。

2020年5月	岡山県主催「新型コロナウイルス対応支援策に関する緊急特別相談会」への相談員派遣
2020年5月	新型コロナウイルス感染症に関するWEB相談窓口の設置
2020年9月	「事業継続力強化計画策定オンラインセミナー」の開催

地域の安心・安全への取り組み

●交通安全用品

子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、毎年、岡山県および県内の市町へ横断旗、夜光タスキを贈呈しています。これまで横断旗約39万5千本、夜光タスキ約2万5千本などを贈呈し、交通事故防止にお役立っていただいています。

●地域の安心・安全見守り活動

高齢者世帯や障がい者世帯ならびに単身世帯等の見守り活動を行うことにより、各地の自治体とともに地域で発生する様々な問題の早期発見につなげ、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに取り組んでいます。



交通安全用品 贈呈式

(見守り活動締結先)

美作市 総社市 新見市 赤穂市 赤磐市 津山市 高梁市 玉野市 笠岡市 岡山市 たつの市 備前市 倉敷市 真庭市 早島町

コロナ禍への対応

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接的・間接的に影響を受けられたお客さまをご支援するため、「トマト新型コロナウイルス対応特別融資」の取り扱いを実施するとともに、下記の通り「新型コロナウイルス関連肺炎の発生に伴う相談窓口」を設置しており、お客さまからの資金繰りのご相談などに対して、今後も真摯に対応いたします。

【相談窓口の概要】

名称	新型コロナウイルス関連肺炎の発生に伴う相談窓口
設置日	2020年2月10日（月）
設置場所	<p>(1) 全営業店（ももたろう支店は除く） 相談受付時間：窓口（平日）午前9時から午後3時まで ：電話（平日）午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) ビジネスサポートプラザ 所在地：岡山市北区番町2-2-15 トマト銀行第2別館1階 連絡先：0088-24-1020（フリーコール） 相談受付時間：窓口・電話（平日）午前9時から午後5時まで</p>

1. 企業の概況

① 事業の概況（2020年9月期）

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店60店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を、そしてトマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、経済活動が再開するもとの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、感染対策と経済活動の両立に向けた取り組みが進展することで、緩やかながら持ち直しの動きが続くものと思われませんが、感染が再拡大した場合には、国内外の経済活動も停滞することが懸念され、実体経済の回復には時間を要すると思われます。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いており、地域経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比449億円増加して1兆1,790億円（前年同期比371億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比551億円増加して1兆3,143億円（前年同期比318億円増加）となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加等により、前年度末比205億円増加して9,709億円（前年同期比102億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比130億円増加して1,676億円（前年同期比173億円増加）となりました。

損益面におきましては、資金運用収益の減少により、連結経常収益は前年同期比143百万円減少の11,243百万円、連結経常費用は前年同期比359百万円減少の10,404百万円となりました。

連結経常利益は、不良債権処理費用の減少により、前年同期比216百万円増益の839百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比179百万円増益の568百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、2020年3月末に比べ0.26%上昇し、8.33%となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益8,371百万円、経常利益753百万円となり、リース業では経常収益2,933百万円、経常利益116百万円となり、その他（クレジットカード業）では経常収益139百万円、経常利益15百万円となりました。

② セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2019年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,585	2,684	11,269	117	11,386	—	11,386
セグメント間の内部経常収益	38	142	181	35	216	△216	—
計	8,624	2,826	11,450	152	11,603	△216	11,386
セグメント利益	535	96	631	9	640	△18	622
セグメント資産	1,227,431	16,422	1,243,854	1,565	1,245,419	△6,837	1,238,582
セグメント負債	1,177,705	14,956	1,192,661	1,403	1,194,064	△6,024	1,188,039
その他の項目							
減価償却費	335	5	340	0	340	12	352
資金運用収益	6,871	1	6,872	12	6,885	△37	6,848
資金調達費用	447	51	498	4	503	△35	467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157	—	157	—	157	4	162

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
3. 調整額は次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△216百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(2) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(3) セグメント資産の調整額△6,837百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(4) セグメント負債の調整額△6,024百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(5) 減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△37百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(7) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,308	2,829	11,137	106	11,243	—	11,243
セグメント間の内部経常収益	63	104	168	33	201	△201	—
計	8,371	2,933	11,305	139	11,445	△201	11,243
セグメント利益	753	116	869	15	884	△45	839
セグメント資産	1,259,326	15,361	1,274,687	1,466	1,276,153	△6,462	1,269,691
セグメント負債	1,209,514	13,778	1,223,292	1,285	1,224,578	△5,650	1,218,927
その他の項目							
減価償却費	349	9	358	0	358	9	368
資金運用収益	6,583	1	6,584	10	6,595	△62	6,533
資金調達費用	251	52	304	4	308	△29	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182	—	182	—	182	1	183

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
3. 調整額は次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△201百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(2) セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(3) セグメント資産の調整額△6,462百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(4) セグメント負債の調整額△5,650百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(5) 減価償却費の調整額9百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(7) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,010	878	2,673	1,824	11,386

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,948	751	2,824	1,719	11,243

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2020年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

③ 監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年9月期及び2020年9月期の中間連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

④ 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

中間連結会計期間 (連結会計年度)	2018年度中間期 [2018年4月 1日から 2018年9月30日まで]	2019年度中間期 [2019年4月 1日から 2019年9月30日まで]	2020年度中間期 [2020年4月 1日から 2020年9月30日まで]	2018年度 [2018年4月 1日から 2019年3月31日まで]	2019年度 [2019年4月 1日から 2020年3月31日まで]
連結経常収益	8,890 百万円	11,386	11,243	18,369	22,692
連結経常利益	669 百万円	622	839	1,900	1,993
親会社株主に帰属する 中間純利益	448 百万円	389	568	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	— 百万円	—	—	1,753	1,371
連結中間包括利益	175 百万円	503	2,224	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	958	△748
連結純資産額	49,885 百万円	50,542	50,764	50,413	48,914
連結総資産額	1,298,947 百万円	1,238,582	1,269,691	1,270,186	1,211,128
1株当たり純資産額	3,733.88 円	3,781.35	3,801.13	3,769.97	3,639.98
1株当たり中間純利益	31.49 円	26.26	41.85	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	137.64	104.09
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	27.99 円	22.06	32.21	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	—	—	109.44	77.70
自己資本比率	3.84 %	4.08	3.99	3.96	4.03
連結自己資本比率 (国内基準)	8.22 %	8.02	8.33	8.00	8.07
営業活動による キャッシュ・フロー	△16,292 百万円	△6,151	30,359	△58,409	△23,805
投資活動による キャッシュ・フロー	20,671 百万円	35,854	△11,608	39,743	27,929
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,477 百万円	△393	△402	△1,907	△787
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	84,872 百万円	90,706	83,082	61,397	64,733
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	859 人 [225 人]	868 [238]	837 [236]	843 [230]	827 [238]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間(期末)純資産の部合計－中間(期末)非支配株主持分)を中間(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

⑤ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		93,155	87,581
買入金銭債権		—	449
商品有価証券		151	138
有価証券		150,347	167,694
貸出金		960,751	970,999
外国為替		1,228	1,970
リース債権及びリース投資資産		10,989	10,629
その他資産		7,947	15,727
有形固定資産		12,567	12,569
無形固定資産		650	571
繰延税金資産		1,228	1,431
支払承諾見返		4,915	4,949
貸倒引当金		△5,350	△5,020
資産の部合計		1,238,582	1,269,691
(負債の部)			
預金		1,141,891	1,179,081
譲渡性預金		9,101	4,873
借入金		19,084	18,056
外国為替		5	26
その他負債		10,607	9,976
退職給付に係る負債		1,404	1,120
役員株式報酬引当金		—	5
役員退職慰労引当金		225	18
睡眠預金払戻損失引当金		64	34
偶発損失引当金		84	130
繰延税金負債		140	140
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		4,915	4,949
負債の部合計		1,188,039	1,218,927
(純資産の部)			
資本金		17,810	17,810
資本剰余金		15,991	15,991
利益剰余金		14,365	15,015
自己株式		△489	△340
株主資本合計		47,677	48,477
その他有価証券評価差額金		2,620	1,862
繰延ヘッジ損益		△2	△1
土地再評価差額金		671	671
退職給付に係る調整累計額		△424	△245
その他の包括利益累計額合計		2,864	2,287
純資産の部合計		50,542	50,764
負債及び純資産の部合計		1,238,582	1,269,691

◎中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2019年度中間期	2020年度中間期
		[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]	[2020年4月1日から 2020年9月30日まで]
経常収益		11,386	11,243
資金運用収益		6,848	6,533
(うち貸出金利息)		(5,964)	(5,859)
(うち有価証券利息配当金)		(848)	(657)
役務取引等収益		1,619	1,587
その他業務収益		2,705	2,928
その他経常収益		214	193
経常費用		10,764	10,404
資金調達費用		467	278
(うち預金利息)		(271)	(159)
役務取引等費用		1,363	1,372
その他業務費用		2,445	2,618
営業経費		5,876	5,741
その他経常費用		612	394
経常利益		622	839
特別損失		6	13
固定資産処分損		4	3
減損損失		2	10
税金等調整前中間純利益		615	825
法人税、住民税及び事業税		54	296
法人税等調整額		171	△39
法人税等合計		225	256
中間純利益		389	568
親会社株主に帰属する中間純利益		389	568

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2019年度中間期	2020年度中間期
		[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]	[2020年4月1日から 2020年9月30日まで]
中間純利益		389	568
その他の包括利益		114	1,656
その他有価証券評価差額金		97	1,620
繰延ヘッジ損益		△0	6
退職給付に係る調整額		16	29
中間包括利益		503	2,224
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		503	2,224

◎中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	14,350	△488	47,663
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 中間純利益			389		389
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			14	△0	13
当中間期末残高	17,810	15,991	14,365	△489	47,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,522	△2	671	△441	2,750	50,413
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する 中間純利益						389
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	97	△0		16	114	114
当中間期変動額合計	97	△0		16	114	128
当中間期末残高	2,620	△2	671	△424	2,864	50,542

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	14,972	△490	48,284
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 中間純利益			568		568
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分			△150	240	89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			42	150	193
当中間期末残高	17,810	15,991	15,015	△340	48,477

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	242	△8	671	△274	630	48,914
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する 中間純利益						568
自己株式の取得						△90
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,620	6		29	1,656	1,656
当中間期変動額合計	1,620	6		29	1,656	1,849
当中間期末残高	1,862	△1	671	△245	2,287	50,764

科 目	会計期間	2019年度中間期	2020年度中間期
		[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]	[2020年4月1日から 2020年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		615	825
減価償却費		352	368
減損損失		2	10
貸倒引当金の増減 (△)		△275	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△63	△54
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		—	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△63	△225
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△14	△12
偶発損失引当金の増減 (△)		△15	△20
資金運用収益		△6,848	△6,533
資金調達費用		467	278
有価証券関係損益 (△)		11	40
為替差損益 (△は益)		0	0
固定資産処分損益 (△は益)		1	1
貸出金の純増 (△) 減		23,202	△20,527
預金の純増減 (△)		2,809	44,984
譲渡性預金の純増減 (△)		△7,980	1,827
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△24,098	9,653
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		1,052	△879
コールローン等の純増 (△) 減		—	50
コールマネー等の純増減 (△)		△7,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,195	295
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△17	26
資金運用による収入		7,196	6,505
資金調達による支出		△795	△490
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△1,150	473
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)		24	42
その他		5,500	△6,304
小 計		△5,889	30,480
法人税等の支払額		△261	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,151	30,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△11,331	△33,923
有価証券の売却による収入		21,021	9,308
有価証券の償還による収入		26,326	13,190
有形固定資産の取得による支出		△120	△160
無形固定資産の取得による支出		△41	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,854	△11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△374	△374
自己株式の取得による支出		△0	△90
リース債務の返済による支出		△17	△27
自己株式の売却による収入		—	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△393	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		29,309	18,348
現金及び現金同等物の期首残高		61,397	64,733
現金及び現金同等物の中間期末残高		90,706	83,082

■注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 トマトビジネス株式会社、
トマトカード株式会社、
トマトリース株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社名 該当事項はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,159百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 役員株式報酬引当金の計上基準

役員株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間連結会計期間においては、該当取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、同年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給未払い分235百万円については、各役員のリ退職時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社については、従来通り、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末89百万円、92千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定に重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 158百万円

2 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

無担保 6,146百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 914百万円

延滞債権額 17,756百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,510百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 22,181百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,647百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 14,534百万円

預け金 91百万円

未経過リース料契約債権 71百万円

その他資産 28百万円

計 14,724百万円

担保資産に対応する債務

預金 10,900百万円

譲渡性預金 300百万円

借入金 10,925百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金 501百万円

中央清算機関差入証拠金 8,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 120百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 142,331百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意

の時期に無条件で取消可能なもの 138,308百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が附されております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）、1999年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,314百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 11,758百万円
- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,948百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 株式等売却益 | 0百万円 |
| 償却債権取立益 | 88百万円 |
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 2,925百万円 |
|-------|----------|
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 7百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 195百万円 |
| 株式等償却 | 19百万円 |
| 株式等売却損 | 69百万円 |
- 4 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

岡山県内
用途 営業用店舗1か所
種類 土地建物動産等
減損損失 10百万円

岡山県外
用途 営業用店舗2か所
種類 動産
減損損失 0百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,679	—	—	11,679	
第1回A種 優先株式	7,000	—	—	7,000	
合計	18,679	—	—	18,679	
自己株式					
普通株式	187	93	92	188	(注) 1、 (注) 2
合計	187	93	92	188	

(注) 1 当中間連結会計期間末の自己株式には、株式報酬信託が保有する当社株式92千株が含まれております。

2 当中間連結会計期間の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り及び株式報酬信託の取得、減少については株式報酬信託への第三者割当による一括処分に伴うものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日
	第1回A種 優先株式	87	12.50	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 11月11日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	25.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日
	第1回 A種 優先株式	87	利益剰余金	12.50	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(注) 2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,581百万円
普通預け金	△2,566百万円
当座預け金	△13百万円
定期預け金	△91百万円
その他	△1,828百万円
現金及び現金同等物	83,082百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
事務機械であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 19百万円 |
| 1年超 | 182百万円 |
| 合計 | 201百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	87,581	87,581	—
(2) 有価証券	165,978	166,855	876
満期保有目的の債券	20,066	20,943	876
その他有価証券	145,912	145,912	—
(3) 貸出金	970,999		
貸倒引当金	△4,732		
(*1)	966,267	997,558	31,290
資 産 計	1,219,827	1,251,995	32,167
(1) 預金	1,179,081	1,179,108	27
(2) 譲渡性預金	4,873	4,876	2
(3) 借入金	18,056	18,133	77
負 債 計	1,202,011	1,202,119	107
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12)	(12)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	124	124	—
デリバティブ取引計	111	111	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価情報については、「単体情報 1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎有価証券」(32ページ)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（複合金融商品、金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）があり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、「単体情報 1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎デリバティブ取引」(33ページ)に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	2020年度中間期
非上場株式 (*1) (*2)	1,053百万円
組合出資金 (*3)	662百万円
合 計	1,715百万円

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、減損処理はありません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	2020年度中間期
1株当たり純資産額	3,801円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度中間期
純資産の部の合計額	50,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,087百万円
(うち優先株式払込金額)	7,000百万円
(うち優先配当額)	87百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,676百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	11,490千株

(注) 当中間連結会計期間より、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間の株式数は92,400株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2020年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	41円85銭
親会社株主に帰属する中間純利益	568百万円
普通株主に帰属しない金額	87百万円
うち中間優先配当額	87百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	480百万円
普通株式の期中平均株式数	11,490千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	32円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 調整額	87百万円
うち中間優先配当額	87百万円
普通株式増加数	6,156千株
うち第1回A種優先株式	6,156千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(注) 当中間連結会計期間より、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は30,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権額	825	914
延滞債権額	17,189	17,756
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,178	3,510
合計	21,194	22,181

1. 企業の概況

①事業の概況 (2020年9月期)

当社の当中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日) における業績は、主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比449億円増加して1兆1,792億円 (前年同期比365億円増加) となりました。また、預り資産残高 (預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計) は、前年度末比551億円増加して1兆3,144億円 (前年同期比311億円増加) となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加等により、前年度末比204億円増加して9,752億円 (前年同期比103億円増加) となりました。有価証券残高は、前年度末比130億円増加して1,678億円 (前年同期比173億円増加) となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益の減少により前年同期比247百万円減少の8,386百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理費用の減少等により前年同期比481百万円減少の7,621百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比233百万円増益の765百万円、中間純利益は、前年同期比200百万円増益の537百万円となりました。

なお、単体自己資本比率 (国内基準) は2020年3月末に比べ0.25%上昇し、8.34%となりました。

②監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年9月期及び2020年9月期の中間財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

③主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

年 度	2018年度中間期		2019年度中間期		2020年度中間期		2018年度		2019年度	
	[2018年4月 1日から 2018年9月30日まで]		[2019年4月 1日から 2019年9月30日まで]		[2020年4月 1日から 2020年9月30日まで]		[2018年4月 1日から 2019年3月31日まで]		[2019年4月 1日から 2020年3月31日まで]	
経常収益	8,754 百万円		8,634		8,386		18,073		17,440	
経常利益	636 百万円		531		765		1,831		1,745	
中間(当期)純利益	418 百万円		337		537		1,282		1,219	
資本金	17,810 百万円		17,810		17,810		17,810		17,810	
発行済株式総数	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000 千株		普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000		普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000		普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000		普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	
純資産額	50,009 百万円		50,080		49,991		50,020		48,202	
総資産額	1,298,009 百万円		1,227,248		1,259,220		1,259,852		1,200,046	
預金残高	1,142,131 百万円		1,142,706		1,179,224		1,139,508		1,134,261	
貸出金残高	983,421 百万円		964,893		975,208		987,873		954,711	
有価証券残高	207,085 百万円		150,522		167,869		186,973		154,800	
1株当たり中間(当期)純利益	28.82 円		21.76		39.18		96.34		90.86	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	26.10 円		19.13		30.47		79.90		69.08	
1株当たり配当額	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50 円		普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50		普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50		普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 25.00		普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 25.00	
自己資本比率	3.85 %		4.08		3.97		3.97		4.01	
単体自己資本比率 (国内基準)	8.25 %		8.09		8.34		8.05		8.09	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	829 人 [215 人]		828 [223]		797 [221]		804 [217]		787 [223]	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間 (期末) 純資産の部合計を中間 (期末) 資産の部合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、バーゼルⅢ基準により算出しております。当社は国内基準を採用しております。

④ 中間財務諸表

◎ 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	会計期間	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		92,985	87,570
買入金銭債権		—	449
商品有価証券		151	138
有価証券		150,522	167,869
貸出金		964,893	975,208
外国為替		1,228	1,970
その他資産		3,359	11,394
その他の資産		3,359	11,394
有形固定資産		12,509	12,511
無形固定資産		618	547
繰延税金資産		962	1,236
支払承諾見返		5,065	5,099
貸倒引当金		△5,048	△4,775
資産の部合計		1,227,248	1,259,220
(負債の部)			
預金		1,142,706	1,179,224
譲渡性預金		9,101	4,873
借入金		10,705	10,490
外国為替		5	26
その他負債		7,933	8,086
未払法人税等		125	306
リース債務		864	1,133
資産除去債務		23	24
その他の負債		6,919	6,621
退職給付引当金		773	745
役員株式報酬引当金		—	5
役員退職慰労引当金		213	—
睡眠預金払戻損失引当金		64	34
偶発損失引当金		84	130
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		5,065	5,099
負債の部合計		1,177,168	1,209,229
(純資産の部)			
資本金		17,810	17,810
資本剰余金		16,140	16,140
資本準備金		16,140	16,140
利益剰余金		13,329	13,848
利益準備金		1,773	1,773
その他利益剰余金		11,556	12,075
不動産圧縮積立金		177	174
別途積立金		3,547	3,547
繰越利益剰余金		7,831	8,353
自己株式		△489	△340
株主資本合計		46,790	47,459
その他有価証券評価差額金		2,620	1,862
繰延ヘッジ損益		△2	△1
土地再評価差額金		671	671
評価・換算差額等合計		3,289	2,532
純資産の部合計		50,080	49,991
負債及び純資産の部合計		1,227,248	1,259,220

◎中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2019年度中間期	2020年度中間期
		[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]	[2020年4月1日から 2020年9月30日まで]
経常収益		8,634	8,386
資金運用収益		6,881	6,598
(うち貸出金利息)		(5,969)	(5,865)
(うち有価証券利息配当金)		(876)	(715)
役務取引等収益		1,517	1,494
その他業務収益		30	104
その他経常収益		204	189
経常費用		8,102	7,621
資金調達費用		447	251
(うち預金利息)		(271)	(159)
役務取引等費用		1,340	1,355
その他業務費用		6	46
営業経費		5,747	5,615
その他経常費用		560	351
経常利益		531	765
特別損失		6	13
税引前中間純利益		524	751
法人税、住民税及び事業税		18	245
法人税等調整額		168	△31
法人税等合計		186	213
中間純利益		337	537

◎中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	177	3,547	7,868	13,366
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							337	337
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							△37	△37
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	177	3,547	7,831	13,329

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△488	46,828	2,522	△2	671	3,191	50,020
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		337					337
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			97	△0		97	97
当中間期変動額合計	△0	△37	97	△0		97	59
当中間期末残高	△489	46,790	2,620	△2	671	3,289	50,080

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	174	3,547	8,340	13,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							537	537
自己株式の取得								
自己株式の処分							△150	△150
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計							12	12
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	174	3,547	8,353	13,848

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△490	47,296	242	△8	671	905	48,202
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		537					537
自己株式の取得	△90	△90					△90
自己株式の処分	240	89					89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			1,620	6		1,626	1,626
当中間期変動額合計	150	162	1,620	6		1,626	1,789
当中間期末残高	△340	47,459	1,862	△1	671	2,532	49,991

■注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式、出資金及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、株式、受益証券及び出資証券以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：7年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,159百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (6) 役員株式報酬引当金の計上基準
役員株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間会計期間においては、該当取引はありません。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、同年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給未払い分235百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役を除きます。以下同様です。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末89百万円、92千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定に重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	821百万円
出資金	158百万円

2 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

無担保	6,146百万円
-----	----------

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	914百万円
延滞債権額	17,754百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,510百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	22,179百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,647百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	14,534百万円
預け金	91百万円
計	14,625百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,900百万円
譲渡性預金	300百万円
借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	501百万円
中央清算機関差入証拠金	8,000百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	120百万円
-----	--------

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	136,672百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	132,649百万円
--	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,948百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	0百万円
償却債権取立益	88百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	269百万円
無形固定資産	79百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
貸倒引当金繰入額	161百万円
株式等償却	19百万円
株式等売却損	69百万円

4 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	3百万円
減損損失	10百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤時価情報

◎有価証券

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,234	23,635	1,401	20,066	20,943	876
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	22,234	23,635	1,401	20,066	20,943	876
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		22,234	23,635	1,401	20,066	20,943	876

■子会社及び関連会社株式

2019年9月末、2020年9月末とも時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・出資金	1,000	980
関連会社株式	—	—
合計	1,000	980

■その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,800	1,596	2,204	3,785	1,680	2,105
	債券	53,521	52,415	1,106	49,370	48,812	557
	国債	24,594	23,914	679	19,176	18,881	295
	地方債	—	—	—	3,458	3,434	23
	社債	28,927	28,500	427	26,734	26,496	237
	その他	55,369	54,676	692	44,969	44,412	556
	うち外国債券	48,981	48,578	402	27,447	27,200	247
	小計	112,691	108,688	4,003	98,125	94,906	3,219
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823	1,005	△182	670	757	△87
	債券	766	769	△2	5,437	5,491	△54
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,927	1,928	△1
	社債	766	769	△2	3,509	3,563	△53
	その他	11,926	12,032	△105	42,128	42,606	△477
	うち外国債券	10,823	10,848	△24	40,036	40,447	△410
	小計	13,515	13,806	△291	48,236	48,855	△619
合計		126,207	122,495	3,712	146,361	143,762	2,599

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	436	406
その他	644	504
合計	1,081	910

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年9月末における減損処理額は、株式28百万円であります。

2020年9月末における減損処理額は、株式19百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

◎金銭の信託

■満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末・2020年9月末とも該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月末・2020年9月末とも該当ありません。

◎その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
評価差額	3,716	2,607
その他有価証券	3,716	2,607
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,095	745
その他有価証券評価差額金	2,620	1,862

◎デリバティブ取引

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位 百万円）

区分	種類	2019年9月末				2020年9月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	2,312	—	8	8	2,993	—	△13	△13
		買建	116	—	0	0	62	—	0	0
	合計	—	—	9	9	—	—	△12	△12	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月末				2020年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券	10,376	—	△41	有価証券	9,659	—	124
合計		—	—	—	△41	—	—	—	124

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

⑥リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	825	914
延滞債権額	17,186	17,754
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,178	3,510
合計	21,191	22,179

⑦貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
2019年 9月期	一般貸倒引当金	1,788	2,054	—	※ 1,788	2,054 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,581	372	657	※ 302	2,994 ※主として回収による取崩額
	合計	5,370	2,426	657	2,090	5,048
2020年 9月期	一般貸倒引当金	1,809	1,918	—	※ 1,809	1,918 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,861	406	55	※ 354	2,857 ※主として回収による取崩額
	合計	4,670	2,325	55	2,163	4,775

⑧貸出金償却

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
償却額	84	3

⑨金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	2019年9月期	2020年9月期	
破産更生等債権	3,681	3,285	破産更生等債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権	14,422	15,443	危険債権…債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権	3,178	3,510	要管理債権…3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
小計(A)	21,282	22,239	正常債権…債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生等債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。
正常債権	966,194	978,175	
合計(B)	987,476	1,000,415	
比率(A)/(B)	2.15	2.22	

2. 損益の状況

① 損益の概要

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
業務粗利益	6,634	6,542	△91
経費 (除く臨時処理分)	5,721	5,596	△125
人件費	3,038	2,950	△87
物件費	2,322	2,241	△81
税金	359	403	43
実質業務純益	913	946	33
コア業務純益	893	898	4
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	798	884	85
うち投資信託解約損益	95	13	△81
一般貸倒引当金繰入額	265	109	△156
業務純益	647	837	189
うち債券関係損益	19	48	29
臨時損益	△116	△72	44
株式等関係損益	△30	△89	△58
不良債権処理額	147	19	△127
貸出金償却	84	3	△81
個別貸倒引当金繰入額	70	52	△18
貸出金等売却損	2	—	△2
偶発損失引当金繰入額	34	53	18
個別貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	△38	△88	△50
その他	△7	—	7
一般貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他臨時損益	60	36	△24
経常利益	531	765	233
特別損益	△6	△13	△6
うち固定資産処分損益	△4	△3	1
うち減損損失	2	10	8
うちその他の特別損益	—	—	—
税引前中間純利益	524	751	227
法人税、住民税及び事業税	18	245	226
法人税等調整額	168	△31	△199
法人税等合計	186	213	26
中間純利益	337	537	200

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

② 経営指標及び比率

(単位 %)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
総資産業務純益率	0.10	0.13	0.03
総資産経常利益率	0.08	0.12	0.04
総資産中間純利益率	0.05	0.08	0.03
純資産業務純益率 (一般貸倒引当金繰入前)	3.77	3.91	0.14
純資産業務純益率	2.67	3.45	0.78
純資産経常利益率	2.19	3.16	0.97
純資産中間純利益率	1.39	2.22	0.83
経費率	0.98	0.95	△0.03
預貸金利鞘	0.20	0.23	0.03

- (注) 1. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 3. 純資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 4. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 5. 経費率 = $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
資金運用収益	6,537	6,289	369	328	6,881	6,598
資金調達費用	289	181	183	89	447	251
資金運用収支	6,248	6,108	185	238	6,433	6,346
役務取引等収益	1,510	1,487	6	6	1,517	1,494
役務取引等費用	1,330	1,345	10	10	1,340	1,355
役務取引等収支	179	142	△3	△3	176	138
その他業務収益	25	92	5	11	30	104
その他業務費用	6	46	—	—	6	46
その他業務収支	19	46	5	11	24	57
業務粗利益	6,446	6,296	187	246	6,634	6,542
業務粗利益率	1.13	1.09	0.61	0.66	1.15	1.12

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収支の合計欄の上段の計数は、国内・国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門						
資金運用勘定	54,153	64,879	25	19	1.14	1.09
資金調達勘定	1,134,114	1,145,778	6,537	6,289	0.04	0.03
資金利鞘	1,171,383	1,166,406	289	181	1.10	1.06
国際業務部門						
資金運用勘定	61,142	73,988	369	328	1.20	0.88
資金調達勘定	54,153	64,879	25	19	0.59	0.24
資金利鞘	61,160	74,007	183	89	0.61	0.64
合計						
資金運用勘定	1,141,104	1,154,887	6,881	6,598	1.20	1.13
資金調達勘定	1,178,391	1,175,534	447	251	0.07	0.04
資金利鞘					1.13	1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 平均残高欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の額を内書きしております。

3. 利息欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を内書きしております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してしております。

5. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借等の平均残高及び利息を相殺してしております。

⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

	残高による増減		利率による増減		純 増 減	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門						
受取利息	△341	60	190	△302	△150	△242
支払利息	△16	△0	△61	△107	△77	△108
国際業務部門						
受取利息	92	57	△42	△98	50	△41
支払利息	38	12	△57	△99	△19	△87
合計						
受取利息	△249	117	148	△400	△100	△283
支払利息	21	11	△118	△207	△96	△195

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出してしております。

⑥役務取引の状況

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
役務取引等収益	1,510	1,487	6	6	1,517	1,494
預金・貸出業務	443	442	—	—	443	442
為替業務	385	385	6	6	392	391
証券関連業務	54	92	—	—	54	92
投信関連業務	280	284	—	—	280	284
保険関連業務	172	111	—	—	172	111
代理業務	19	23	—	—	19	23
保護預り・貸金庫業務	11	10	—	—	11	10
保証業務	30	31	0	0	30	31
その他業務	111	105	—	—	111	105
役務取引等費用	1,330	1,345	10	10	1,340	1,355
為替業務	72	70	5	4	77	75

⑦ その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
国内業務部門	19	46	27
商品有価証券売買損益	△0	△0	△0
国債等債券関係損益	19	46	27
金融派生商品損益	—	0	0
その他	—	—	—
国際業務部門	5	11	5
外国為替売買益	5	9	4
商品有価証券売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	—	1	1
金融派生商品損益	—	—	—
その他	—	—	—
合計	24	57	33

⑧ 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
給料・手当	2,887	2,787	△99
退職給付費用	151	163	11
福利厚生費	18	13	△4
減価償却費	335	349	14
土地建物機械賃借料	205	194	△11
営繕費	23	10	△12
消耗品費	86	80	△6
給水光熱費	53	50	△3
旅費	11	1	△10
通信費	139	135	△4
広告宣伝費	61	52	△9
租税公課	359	403	43
その他	1,412	1,372	△39
合計	5,747	5,615	△132

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

3. 営業の状況

[1] 預金

① 預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
預金	流動性預金	582,795	669,718	—	—	582,795	669,718
	定期性預金	547,672	496,848	—	—	547,672	496,848
	その他	5,296	4,218	6,943	8,438	12,239	12,657
	合計	1,135,763	1,170,785	6,943	8,438	1,142,706	1,179,224
譲渡性預金	9,101	4,873	—	—	9,101	4,873	
総合計	1,144,865	1,175,659	6,943	8,438	1,151,808	1,184,098	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

② 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
預金	流動性預金	575,935	642,228	—	—	575,935	642,228
	定期性預金	556,383	510,915	—	—	556,383	510,915
	その他	2,088	2,973	6,976	9,104	9,065	12,078
	合計	1,134,408	1,156,117	6,976	9,104	1,141,384	1,165,222
譲渡性預金	14,248	4,701	—	—	14,248	4,701	
総合計	1,148,656	1,160,819	6,976	9,104	1,155,632	1,169,924	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

③定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	
定期預金	2019年9月末	110,396	116,319	212,216	48,858	34,317	17,202	539,311
	2020年9月末	97,754	117,306	185,952	31,442	33,839	22,821	489,117
うち固定金利 定期預金	2019年9月末	110,379	116,303	212,180	48,656	34,176	17,202	538,899
	2020年9月末	97,730	117,280	185,808	31,321	33,799	22,821	488,761
うち変動金利 定期預金	2019年9月末	17	15	35	202	140		412
	2020年9月末	24	25	143	121	40		355

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。

④従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

	2019年9月末	2020年9月末
預金残高	1,151,808 百万円	1,184,098 百万円
従業員数	828 人	797 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり預金	1,391 百万円	1,485 百万円
1店舗当たり預金	18,882 百万円	19,411 百万円

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

[2]貸出

①貸出金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
貸 出 金	手形貸付	31,869	28,512	—	—	31,869	28,512
	証書貸付	818,075	837,478	384	359	818,459	837,837
	当座貸越	108,772	105,210	—	—	108,772	105,210
	割引手形	5,791	3,647	—	—	5,791	3,647
	合計	964,509	974,849	384	359	964,893	975,208

②貸出金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
貸 出 金	手形貸付	31,239	31,186	—	—	31,239	31,186
	証書貸付	822,187	820,153	504	368	822,691	820,521
	当座貸越	103,801	107,610	—	—	103,801	107,610
	割引手形	6,019	4,368	—	—	6,019	4,368
	合計	963,247	963,320	504	368	963,752	963,688

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

③貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2019年9月末	84,674	61,481	90,398	82,212	557,840	88,286	964,893
	2020年9月末	75,236	62,486	107,386	67,325	577,094	85,678	975,208
うち変動金利	2019年9月末		18,079	30,665	23,572	130,581	13,782	
	2020年9月末		16,560	29,305	21,765	152,763	13,772	
うち固定金利	2019年9月末		43,402	59,732	58,639	427,259	74,503	
	2020年9月末		45,926	78,080	45,559	424,331	71,906	

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
預金	2,673	—	2,082	—
有価証券	528	541	504	485
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	96,996	900	99,703	740
財団	—	—	—	—
その他	157	80	149	30
小計	100,355	1,521	102,439	1,256
保証	399,818	—	440,506	—
信用	464,720	3,543	432,261	3,843
合計	964,893	5,065	975,208	5,099

(注) 1. 担保の評価は中間期末日現在の時価によっております。

2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所を切り捨てております。

3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。

⑤貸出金使途別残高

(単位 百万円、%)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	417,182	43.24	424,157	43.49
運転資金	547,710	56.76	551,050	56.51
合計	964,893	100.00	975,208	100.00

⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	51,712	964,893 (100.00)	50,298	975,208 (100.00)
製造業	1,336	75,109 (7.78)	1,309	71,202 (7.30)
農業、林業	240	4,130 (0.43)	245	4,020 (0.41)
漁業	11	59 (0.01)	9	47 (0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	376 (0.04)	11	417 (0.05)
建設業	2,452	42,821 (4.44)	2,557	52,180 (5.35)
電気・ガス・熱供給・水道業	117	15,262 (1.58)	144	14,385 (1.48)
情報通信業	136	7,718 (0.80)	139	8,498 (0.87)
運輸業、郵便業	374	21,004 (2.18)	380	23,405 (2.40)
卸売業、小売業	2,118	64,981 (6.73)	2,126	69,664 (7.14)
金融業、保険業	112	80,953 (8.39)	96	61,068 (6.26)
不動産業、物品賃貸業	886	69,764 (7.23)	914	71,388 (7.32)
各種サービス業	2,903	80,891 (8.38)	3,069	92,131 (9.45)
地方公共団体	63	144,051 (14.93)	65	143,316 (14.70)
その他	40,954	357,768 (37.08)	39,234	363,480 (37.27)
特別国際金融取引勘定分	—	— (—)	—	— (—)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	51,712	964,893	50,298	975,208

(注) () は構成比です。

⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	2019年9月末	2020年9月末	前年同期比
中小企業等貸出金残高 ①	721,575	743,939	22,363
総貸出金残高 ②	964,893	975,208	10,315
中小企業等貸出金比率 ①/②	74.78	76.28	1.50
中小企業等貸出先件数 ③	51,493	50,099	△1,394
総貸出先件数 ④	51,712	50,298	△1,414
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.57	99.60	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑧特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
債権残高	—	—

⑨貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
貸出金残高(A)	964,509	974,849	384	359	964,893	975,208	
貸出金平残(B)	963,247	963,320	504	368	963,752	963,688	
預金残高(C)	1,144,865	1,175,659	6,943	8,438	1,151,808	1,184,098	
預金平残(D)	1,148,656	1,160,819	6,976	9,104	1,155,632	1,169,924	
預貸率	(A)/(C)	84.24	82.91	5.53	4.25	83.77	82.35
	(B)/(D)	83.85	82.98	7.23	4.04	83.39	82.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

⑩消費者ローン残高

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	前年同期比
消費者ローン残高	355,364	361,516	6,151
住宅ローン残高	279,601	284,163	4,562
その他ローン残高	75,763	77,352	1,589

⑪代理貸付の取扱高

(単位 件、百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅金融支援機構	2,049	21,067	1,934	21,446
日本政策金融公庫国民生活事業	8	14	8	12
日本政策金融公庫中小企業事業	—	—	—	—
日本政策金融公庫農林水産事業	7	198	6	41
福祉医療機構	636	1,013	562	852
合計	2,700	22,293	2,510	22,353

⑫債務の保証（支払承諾）の残高内訳

(単位 件、百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	11	75	9	23
保証	558	4,990	517	5,076
合計	569	5,065	526	5,099

⑬与信関連取引

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	契約金額	契約金額
コミットメント (うち貸越契約の空枠)	221,767 (120,060)	235,711 (136,672)
保証取引	5,065	5,099
その他	—	—

⑭従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金

	2019年9月末	2020年9月末
貸出金残高	964,893 百万円	975,208 百万円
従業員数	828 人	797 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり貸出金	1,165 百万円	1,223 百万円
1店舗当たり貸出金	15,817 百万円	15,987 百万円

(注) 1. 従業員数は中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

[3]有価証券

①商品有価証券売買高

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	24	136
商品地方債	—	5
商品政府保証債	—	—
合計	24	141

②商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	97	96
商品地方債	56	42
商品政府保証債	—	—
合計	153	138

③有価証券残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
国債	46,828	39,243	—	—	46,828	39,243
地方債	—	5,386	—	—	—	5,386
社債	29,693	30,244	—	—	29,693	30,244
株式	5,882	5,684	—	—	5,882	5,684
その他の証券	8,313	19,827	59,804	67,483	68,118	87,311
うち外国債券			59,804	67,483	59,804	67,483
うち外国株式			—	—	—	—
合計	90,717	100,386	59,804	67,483	150,522	167,869

④有価証券平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国債	58,179	40,274	—	—	58,179	40,274
地方債	28	4,784	—	—	28	4,784
社債	28,855	30,044	—	—	28,855	30,044
株式	3,897	3,706	—	—	3,897	3,706
その他の証券	12,806	14,335	58,255	69,825	71,062	84,161
うち外国債券			58,255	69,825	58,255	69,825
うち外国株式			—	—	—	—
合計	103,766	93,144	58,255	69,825	162,022	162,970

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

⑤有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年9月末	6,028	5,059	18,401	7,317	8,251	
	2020年9月末	2,507	5,323	17,401	6,301	7,709	—	—	39,243
地方債	2019年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月末	—	63	389	389	4,543	—	—	5,386
社債	2019年9月末	5,202	6,410	8,288	952	—	8,839	—	29,693
	2020年9月末	3,718	8,605	8,646	1,476	—	7,797	—	30,244
株式	2019年9月末							5,882	5,882
	2020年9月末							5,684	5,684
その他の証券	2019年9月末	13,240	15,664	20,202	10,646	7,466	—	898	68,118
	2020年9月末	11,944	17,429	24,860	11,877	16,962	2,747	1,489	87,311
うち 外国債券	2019年9月末	12,869	15,363	19,398	5,046	7,126	—	—	59,804
	2020年9月末	11,554	17,315	23,657	6,510	5,698	2,747	—	67,483
うち 外国株式	2019年9月末								—
	2020年9月末								—
合計	2019年9月末	24,471	27,134	46,892	18,916	15,717	10,608	6,780	150,522
	2020年9月末	18,171	31,422	51,298	20,044	29,215	10,544	7,173	167,869

(注) 地方債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

⑥有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
有価証券残高(A)	90,717	100,386	59,804	67,483	150,522	167,869	
有価証券平残(B)	103,766	93,144	58,255	69,825	162,022	162,970	
預金残高(C)	1,144,865	1,175,659	6,943	8,438	1,151,808	1,184,098	
預金平残(D)	1,148,656	1,160,819	6,976	9,104	1,155,632	1,169,924	
預証率	(A)/(C)	7.92	8.53	861.36	799.68	13.06	14.17
	(B)/(D)	9.03	8.02	834.98	766.90	14.02	13.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

4. 従業員の状況 (2020年9月30日現在)

◎従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	831人	39歳 11か月	16年 7か月	362,094円
庶務社員等	2人	40歳 2か月	7年 5か月	246,400円
合計	833人	39歳 11か月	16年 7か月	361,817円

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向(計227人)を含んでおりません。
2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

5. 資本の状況 (2020年9月30日現在)

①大株主の状況 所有株式数別

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	1,340	7.21
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	1,339	7.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6-1	1,266	6.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	718	3.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	581	3.13
株式会社さらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	525	2.82
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番地1	500	2.69
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	2.69
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南二丁目15番3号	500	2.69
備前日生信用金庫	岡山県備前市伊部1660番地の7	500	2.69
合 計		7,771	41.81

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 718千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 581千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

所有議決権数別

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,188	6.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,817	5.06
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	4,578	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,290	3.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,600	3.13
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.96
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,390	2.95
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	2,660	2.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.74
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	1,980	1.72
合 計		38,907	33.88

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	7,188個
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,817個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,290個

②株式の総数及び発行済株式総数

	種 類	株 式 数 (株)
発行可能株式総数	普通株式	35,000,000
	第1回A種優先株式	7,000,000
	第2回A種優先株式	7,000,000
	合 計	35,000,000
発行済株式総数	普通株式	11,679,030
	第1回A種優先株式	7,000,000
	合 計	18,679,030

(注) 普通株式と第1回A種優先株式、第2回A種優先株式の発行可能株式総数は、併せて35,000,000株を超えないものとします。

③株式所有者別内訳 普通株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地方公共団体	7	2,339	2.01	
金融機関	43	53,414	46.12	
金融商品取引業者	19	938	0.81	
その他の法人	826	26,812	23.15	
外 国 法人等	個人以外	47	3,499	3.02
	個人	1	1	0.00
個人その他	4,808	28,793	24.86	
合 計	5,751	115,796	100.00	
単元未満株式の状況		99,430 (株)		

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名、962単元含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

3. 「金融機関」の欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する株式が、924単元含まれております。

第1回A種優先株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	14	56,000	80.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	4	14,000	20.00
外 国 法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人その他	—	—	—
合 計	18	70,000	100.00
単元未満株式の状況		— (株)	

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

※このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	47,302	48,102
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,801	33,801
うち、利益剰余金の額	14,365	15,015
うち、自己株式の額 (△)	489	340
うち、社外流出予定額 (△)	374	374
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△424	△245
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△424	△245
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,179	2,096
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,179	2,096
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	213
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,324	50,166
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	451	397
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	451	397
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	451	397
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	48,873	49,769
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	578,122	566,394
資産（オン・バランス）項目	570,988	559,403
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	5,965	6,065
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,168	925
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	30,845	30,676
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	608,967	597,071
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.02	8.33

2. 単体自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,416	47,084
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,950	33,950
うち、利益剰余金の額	13,329	13,848
うち、自己株式の額 (△)	489	340
うち、社外流出予定額 (△)	374	374
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,138	2,048
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,138	2,048
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	213
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,821	49,346
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	429	380
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	429	380
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	429	380
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	48,391	48,965
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	567,580	556,915
資産 (オン・バランス) 項目	560,447	549,925
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	5,965	6,065
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,168	925
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	30,409	30,007
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	597,990	586,923
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.09	8.34

■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社に該当するものではありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位 百万円)

項 目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,026	41	1,618	64
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	25	1
7 国際開発銀行向け	100	4	100	4
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	2,233	89	2,129	85
10 地方三公社向け	549	21	372	14
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,625	1,185	24,002	960
12 法人等向け	278,342	11,133	272,885	10,915
13 中小企業等向け及び個人向け	184,550	7,382	182,524	7,300
14 抵当権付住宅ローン	37,974	1,518	36,648	1,465
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	546	21	521	20
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	5,270	210	5,041	201
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,504	180	4,146	165
21 上記以外	24,303	972	23,718	948
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	415	16
24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,948	77	5,254	210
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	570,988	22,839	559,403	22,376
【オフ・バランス取引等項目】				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	14	0	3	0
4 特定の取引に係る偶発債務	251	10	265	10
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,835	153	3,907	156
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,064	42	1,253	50
12 派生商品取引	800	32	635	25
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	5,965	238	6,065	242
【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	1,168	46	925	37
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計	1,168	46	925	37
合計	578,122	23,124	566,394	22,655

<単体>

(単位 百万円)

項 目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,026	41	1,618	64
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	25	1
7 国際開発銀行向け	100	4	100	4
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	2,233	89	2,129	85
10 地方三公社向け	549	21	372	14
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,591	1,183	24,000	960
12 法人等向け	276,931	11,077	271,622	10,864
13 中小企業等向け及び個人向け	180,613	7,224	179,032	7,161
14 抵当権付住宅ローン	37,974	1,518	36,648	1,465
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	546	21	520	20
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	5,270	210	5,041	201
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,679	187	4,321	172
21 上記以外	18,968	758	18,822	752
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	415	16
24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,948	77	5,254	210
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	560,447	22,417	549,925	21,997
【オフ・バランス取引等項目】				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	14	0	3	0
4 特定の取引に係る偶発債務	251	10	265	10
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,835	153	3,907	156
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,064	42	1,253	50
12 派生商品取引	800	32	635	25
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	5,965	238	6,065	242
【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	1,168	46	925	37
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計	1,168	46	925	37
合計	567,580	22,703	556,915	22,276

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

項目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク (標準的手法)	23,124	22,703	22,655	22,276
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,233	1,216	1,227	1,200
合計	24,358	23,919	23,882	23,476

3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
<連結>

(単位 百万円)

	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,110,943	885,834	82,228	3,661	1,203	1,196,044	975,072	84,653	2,719	1,397
国外計	58,836	384	52,768	—	—	63,908	359	56,738	—	—
地域別合計	1,169,779	886,218	134,996	3,661	1,203	1,259,953	975,431	141,392	2,719	1,397
製造業	76,661	67,700	5,078	—	96	81,914	71,949	6,201	—	238
農業、林業	4,885	4,454	260	—	0	4,895	4,403	340	—	0
漁業	65	65	—	—	—	49	49	—	—	—
鉄鋼、炭石炭、砂利採掘業	471	376	—	—	0	535	417	—	—	0
建設業	52,116	46,492	3,228	—	34	61,759	55,899	3,563	—	20
電気、ガス、熱電、水電	15,763	15,391	—	—	—	14,952	14,503	93	—	—
情報通信業	8,095	7,813	180	—	—	8,810	8,567	170	—	4
運輸業、郵便業	25,216	21,205	2,211	—	5	27,436	23,644	2,123	—	4
卸売業、小売業	71,910	65,927	4,076	—	123	77,008	70,777	4,562	—	167
金融業、保険業	146,071	68,780	61,519	3,661	0	145,109	60,915	67,158	2,719	0
不動産業、物品賃貸業	76,339	74,355	1,189	—	278	77,470	75,559	1,233	—	263
各種サービス業	95,371	89,153	2,880	—	307	107,587	100,491	3,495	—	410
国・地方公共団体	220,458	88,596	51,677	—	—	269,127	145,799	50,865	—	—
個人	335,623	335,585	—	—	357	342,477	342,452	—	—	286
その他	40,727	321	2,698	—	—	40,818	—	1,587	—	—
業種別計	1,169,779	886,218	134,996	3,661	1,203	1,259,953	975,431	141,392	2,719	1,397
1年以下	187,273	160,851	23,346	332		178,524	158,237	16,909	157	
1年超3年以下	94,528	64,858	26,251	356		100,000	65,028	30,946	421	
3年超5年以下	147,170	88,310	45,440	409		168,895	105,186	50,462	477	
5年超7年以下	100,326	77,512	14,336	1,077		84,316	67,754	14,581	457	
7年超10年以下	101,031	83,179	15,261	1,350		135,976	114,885	18,796	1,206	
10年超	418,976	408,300	10,360	135		471,704	461,830	9,696	—	
期間の定めのないもの	120,473	3,205	—	—		120,536	2,508	—	—	
残存期間別合計	1,169,779	886,218	134,996	3,661		1,259,953	975,431	141,392	2,719	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

<単体>

(単位 百万円)

	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引(注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引(注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,099,668	890,012	82,228	3,661	1,203	1,185,813	979,306	84,653	2,719	1,390
国外計	58,726	384	52,768	—	—	63,810	359	56,738	—	—
地域別合計	1,158,394	890,396	134,996	3,661	1,203	1,249,623	979,665	141,392	2,719	1,390
製造業	73,159	67,700	5,078	—	96	78,531	71,949	6,201	—	238
農業、林業	4,714	4,454	260	—	0	4,743	4,403	340	—	0
漁業	65	65	—	—	—	49	49	—	—	—
鉱業、採石業、採石業	376	376	—	—	0	417	417	—	—	0
建設業	50,015	46,492	3,228	—	34	59,694	55,899	3,563	—	20
電気・ガス・熱供給・水道業	15,464	15,391	—	—	—	14,670	14,503	93	—	—
情報通信業	8,052	7,813	180	—	—	8,796	8,567	170	—	4
運輸業、郵便業	23,430	21,205	2,211	—	5	25,782	23,644	2,123	—	4
卸売業、小売業	70,152	65,927	4,076	—	123	75,488	70,777	4,562	—	167
金融業、保険業	145,775	69,437	61,519	3,661	0	145,530	61,476	67,158	2,719	0
不動産業、物品賃貸業	79,192	77,988	1,189	—	278	80,662	79,314	1,233	—	263
各種サービス業	92,183	89,153	2,880	—	307	104,135	100,491	3,495	—	404
国・地方公共団体	220,450	88,596	51,677	—	—	269,055	145,799	50,865	—	—
個人	335,473	335,473	—	—	357	342,369	342,369	—	—	286
その他	39,888	321	2,698	—	—	39,694	—	1,587	—	—
業種別計	1,158,394	890,396	134,996	3,661	1,203	1,249,623	979,665	141,392	2,719	1,390
1年以下	186,956	161,032	23,346	332		178,111	158,357	16,909	157	
1年超3年以下	92,765	65,862	26,251	356		97,511	66,130	30,946	421	
3年超5年以下	142,460	90,759	45,440	409		164,854	107,719	50,462	477	
5年超7年以下	98,258	77,512	14,336	1,077		83,026	67,754	14,581	457	
7年超10年以下	100,127	83,179	15,261	1,350		134,958	114,885	18,796	1,206	
10年超	418,796	408,300	10,360	135		471,526	461,830	9,696	—	
期間の定めのないもの	119,029	3,749	—	—		119,633	2,986	—	—	
残存期間別合計	1,158,394	890,396	134,996	3,661		1,249,623	979,665	141,392	2,719	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

<連結>

(単位 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,831	264	2,095	1,854	111	1,966
個別貸倒引当金	3,794	△539	3,254	3,027	26	3,054
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,626	△275	5,350	4,882	138	5,020

<単体>

(単位 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,788	265	2,054	1,809	109	1,918
個別貸倒引当金	3,581	△587	2,994	2,861	△3	2,857
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,370	△321	5,048	4,670	105	4,775

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
 <連結>

(単位 百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,794	459	999	3,254	3,027	473	446	3,054
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,794	459	999	3,254	3,027	473	446	3,054
製造業	639	35	48	626	454	252	83	622
農業、林業	23	0	4	18	18	0	1	16
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	—	4	3	0	0	2
建設業	170	8	29	149	141	45	28	157
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	1	0	0	0
情報通信業	2	3	0	6	5	—	0	5
運輸業、郵便業	53	3	41	15	12	1	0	13
卸売業、小売業	931	100	191	839	812	41	88	765
金融業、保険業	0	0	—	0	0	—	—	0
不動産業、物品賃貸業	438	33	130	342	343	24	58	309
各種サービス業	1,047	221	357	911	870	74	93	850
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	485	49	196	339	363	33	88	307
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,794	459	999	3,254	3,027	473	446	3,054

<単体>

(単位 百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,581	372	959	2,994	2,861	406	410	2,857
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,581	372	959	2,994	2,861	406	410	2,857
製造業	630	14	47	596	445	250	83	611
農業、林業	22	0	4	18	17	0	1	16
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	2	—	3	2	—	0	2
建設業	154	2	26	131	133	26	26	132
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	0	0	0	—	0	—
情報通信業	2	3	0	6	5	—	0	5
運輸業、郵便業	47	—	41	6	4	—	0	4
卸売業、小売業	896	94	190	800	757	31	85	703
金融業、保険業	0	0	—	0	0	—	—	0
不動産業、物品賃貸業	430	32	129	333	335	24	57	302
各種サービス業	941	206	355	792	820	65	90	795
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	453	14	164	304	336	8	61	283
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,581	372	959	2,994	2,861	406	410	2,857

(4) 貸出金償却の業種別内訳

(単位 百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	69	69	3	3
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	18	15	4	—
その他	—	—	—	—
業種別計	88	84	7	3

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	14,956	293,086	14,956	293,085	5,000	329,951	5,000	329,949
10%	860	73,791	860	73,791	630	70,655	630	70,655
20%	97,144	4,263	96,974	4,263	94,764	4,898	94,755	4,898
35%	—	108,375	—	108,375	—	104,623	—	104,623
50%	227,240	241	227,240	241	262,254	148	262,254	148
75%	2,500	122,070	2,500	116,776	1,000	97,440	1,000	92,739
100%	6,570	267,269	6,570	261,624	6,113	264,924	6,113	259,305
150%	500	191	500	191	—	139	—	138
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	13,007	—	12,731	—	8,836	—	8,633
合計	349,771	882,297	349,602	871,082	369,762	881,616	369,753	871,093

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソプリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
<単体>

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,503	3,052
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	191,497	224,173

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法であります。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額	1	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,000	3,179
派生商品取引	4,000	3,179
外国為替関連取引	1,584	1,233
金利関連取引	2,415	1,946
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,000	3,179

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーはすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位 百万円)

原資産の種類	2019年9月末		2020年9月末	
	残高		残高	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
事業者向け債権	—	—	449	—
その他	—	—	765	—
合計	—	—	1,215	—

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

●保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

<単体>

(単位 百万円)

原資産の種類	2019年9月末				2020年9月末			
	残高		所要自己資本額		残高		所要自己資本額	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
20%	—	—	—	—	832	—	6	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	382	—	9	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,215	—	16	—

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

2. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

●保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位 百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	12,114		12,114		24,070		24,070	
上記に該当しない出資等	1,905		2,081		1,715		1,891	
合計	14,020		14,195		25,786		25,961	

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
売却損益額	△1	△1	△69	△69
償却額	28	28	19	19

(3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,234	2,234	2,268	2,268
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	7,281	18,921
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	7,281	18,921

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの組入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	1,333	3,585	△132	
2	下方パラレルシフト	6,981	0	1,996	
3	スティープ化	1,045	3,265		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,981	3,585	1,996	
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
		48,965		48,391	

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

Contents 目次

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に規定された法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）のうち、中間期に開示すべき項目はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。

トップメッセージ	表紙裏
中期経営計画	2
業績ハイライト(単体)	3
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取り組みの状況	4*
連結情報（トマト銀行グループ）	

1. 企業の概況

① 事業の概況	11*
② セグメント情報等	11*
③ 監査法人の中間監査	13*
④ 主要な経営指標等の推移	14*
⑤ 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	15*
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	16*
中間連結株主資本等変動計算書	17*
中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
⑥ リスク管理債権額	24*

単体情報（トマト銀行）

1. 企業の概況

① 事業の概況	25*
② 監査法人の中間監査	25*
③ 主要な経営指標等の推移	25*
④ 中間財務諸表	
中間貸借対照表	26*
中間損益計算書	27*
中間株主資本等変動計算書	28*
⑤ 時価情報	
有価証券	32*
金銭の信託	33*
その他有価証券評価差額金	33
デリバティブ取引	33*
⑥ リスク管理債権額	34*
⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額	34*
⑧ 貸出金償却	34*
⑨ 金融再生法開示債権	34

2. 損益の状況

① 損益の概要	35*
② 経営指標及び比率	35*
③ 国内・国際業務部門別粗利益	36*
④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	36*
⑤ 受取利息・支払利息の分析	36*
⑥ 役務取引の状況	36
⑦ その他業務収支の内訳	37
⑧ 営業経費の内訳	37

3. 営業の状況

[1]預金

① 預金・譲渡性預金残高	37
② 預金・譲渡性預金平均残高	37*
③ 定期預金の残存期間別残高	38*
④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金	38

[2]貸出

① 貸出金残高	38
② 貸出金平均残高	38*
③ 貸出金の残存期間別残高	38*
④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	39*
⑤ 貸出金使途別残高	39*
⑥ 業種別貸出金残高	39*
⑦ 中小企業等貸出金	39*
⑧ 特定海外債権残高	40*
⑨ 貸出金の預金に対する比率	40*
⑩ 消費者ローン残高	40
⑪ 代理貸付の取扱高	40
⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳	40
⑬ 与信関連取引	40
⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金	40

[3]有価証券

① 商品有価証券売買高	41
② 商品有価証券平均残高	41*
③ 有価証券残高	41
④ 有価証券平均残高	41*
⑤ 有価証券の残存期間別残高	41*
⑥ 有価証券の預金に対する比率	42*

4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額……42

5. 資本の状況

① 大株主の状況	42*
② 株式の総数及び発行済株式総数	43
③ 株式所有者別内訳	43

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示*

■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率	44
2. 単体自己資本比率	45

■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	46
2. 自己資本の充実度に関する事項	46
3. 信用リスクに関する事項	48
4. 信用リスク削減手法に関する事項	51
5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	51
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	52
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	53
9. 金利リスクに関する事項	53

*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。

津山市

蘭学の故郷 津山市と医療

津山市は江戸時代後期から幕末、明治初期にかけて、内科医学のほか様々な蘭学（洋学）を日本に紹介し、近代日本の礎を築いた医人、偉人たちが多数輩出した蘭学先進地です。

津山洋学資料館



この資料館には、西洋の内科医学を初めて紹介した字田川玄随（うだがわけんずい）や、幕末の対米露交渉に活躍した箕作阮甫（みつくりげんぽ）など、津山ゆかりの蘭学者らの資料を展示しています。

常設展示は主に3つの部屋に分かれ、開国の時代から明治維新へと時代を追って津山の洋学を学べます。歴史の授業で一度は聞いたことのある「解体新書」の初版本も展示されています。

津山観光スポット



津山城（鶴山公園）

津山城は、本能寺の変で討死した森蘭丸の弟森忠政が、鶴山（つるやま）に築いた平山城です。天守の南東側の備中櫓（びっちゅうやぐら）は、築城400年の記念事業として復元され、木造一部2階建てで屋根は本瓦葺きの入母屋造り、内部は全室畳敷きという特徴を持っています。城跡は「さくら名所百選」にも選ばれた西日本有数の桜の名所となっていて、桜の季節には毎年多くの人が訪れ、津山のシンボリックな場所になっています。また、2006年には「日本100名城」に認定されました。

衆楽園

衆楽園は、森家二代目藩主長継（ながつぐ）が、明暦年間（1655～57）に京都から作庭師を招いて作らせた廻遊式の庭園で、京都御苑内にある仙洞御所（せんとうごしよ）を模したものとされています。また、この庭園を受け継いだ松平家の九代藩主慶倫は、庭園は「士民遊観」の場として「勤苦」を慰めることができるようにと、明治3年（1870）に「衆楽園」として命名されました。



城東町並み

（重要伝統的建造物群保存地区）

城下町津山の東側に位置し、旧出雲街道に面しています。茶屋、豆腐屋、紺屋、塩屋などの商人や家加治屋、大工、左官などの職人の家が並び町人町でした。長さは1.2 kmになり、街道沿いの多くの家屋が近世以降の伝統的建造物として現存しています。2013年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。

ご当地グルメ 「ホルモンうどん」



表紙：津山まなびの鉄道館

旧津山扇形機関車庫として、昭和11年(1936)に建設され、延床面積2,527㎡で17両の車両を収容することができ、現存するものでは国内二番目の大きさです。転車台とともに、2009年に「近代化産業遺産」に登録、2018年に「鉄道記念物」に指定、2019年には「産業考古学会推薦産業遺産」に認定されています。国内で1台のみ製造されたディーゼル機関車【DE50-1】など、13両が保存されています。

出典：津山市観光協会 写真提供：岡山県観光連盟